

入札の公告

次のとおり、一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和7年4月4日

網走市長 水谷 洋



1 入札に付する事項

- (1) 工事名称 網走市豆類ラック乾燥施設新設プラント工事
- (2) 工事場所 網走市字東網走
- (3) 工事期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (4) 工事概要 豆類乾燥施設新設プラント工事及び建築工事設計
- (5) 分別解体等の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に基づき分別解体等の実施が義務付けられた工事であるため、契約に当たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、特記仕様書に記載された特定建設資材廃棄物、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積もった上で入札を行うこと。

2 電子入札に関する事項

- (1) 本工事の入札は競争参加資格確認申請書及び入札書等の提出等を電子入札システム（網走市の発注する調達業務を執行するために利用する情報システム（電子計算機を利用して行う業務処理体系をいう。）をいう。以下同じ。）を利用して行う。ただし、入札参加者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できない場合は、網走市長に紙参加届出書を提出し、承認を得て紙により入札に参加することができる。
- (2) 電子入札システムに障害等が発生し電子入札の続行が困難な場合には、紙入札に変更する場合がある。
- (3) 電子入札システム運用時間は毎日午前8時から午後11時まで（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）及びメンテナンスのためのシステム停止日を除く。）とする。
- (4) 電子入札に参加する際は利用登録が必要となるため次により申請すること。
<https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/soshiki/20/11782.html>
- (5) 調達ポータルサイトは次により確認すること。
<https://www.idc.e-harp.jp/Public/PortalWeb/PublicHomeInit.do>
- (6) その他電子入札に係る運用は、「網走市電子入札運用基準」によるものとする。
- (7) 本工事の契約は、網走市契約に関する規則（網走市規則第19号。以下「規則」という。）によるものとする。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は単体企業であって次の要件を満たしていること。

- (1) 単体企業の要件

- ア 建設業法（昭和24年法律第100号）における「機械器具設置工事業」の許可を有すること。
- イ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に網走市の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
- ウ 暴力団関係事業者等であることにより、網走市が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- オ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。
- カ 北海道内に主たる営業所（建設業許可申請書別記様式第一号又は別紙二（2）（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第一号又は別紙二（2））の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）又は、従たる営業所（建設業許可申請書（様式第一号）別紙二（2）（建設業法施行規則昭和24年法律第14号））の「従たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を有するものであること。
- キ 過去15年間（入札執行日から遡って15年前から入札参加資格審査の日まで）に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請として施工した実績を有すること。なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。
- ク 次の要件を満たす者を工事に専任で配置すること。ただし、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、専任を要しない。なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に定める金額に満たない場合の技術者の専任は、要しないものとする。
- (7) 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有していること。
- (イ) 競争参加資格確認申請書等の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。ただし、合併又は営業譲渡等があった場合は、この限りではない。
- ケ 特例監理技術者の配置を行う場合は、次の要件を全て満たしていること。
- (7) 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を工事に専任で配置すること。
- (イ) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- (ウ) 監理技術者補佐は、競争参加資格確認申請書等の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りではない。
- (エ) 同一の特例監理技術者を配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等

に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。

- (イ) 特例監理技術者が兼務できる工事は網走市内の工事ではない。
- (ロ) 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- (ハ) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- (ニ) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

コ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

サ 本工事に係る設計事務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

シ 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
（当該基準に該当する者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

なお、シ及びスにおける資本関係及び人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、建設工事競争入札心得第4条第2項に該当しない。

(7) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

- a 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
- b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

- a 一方の会社の取締役等（会社の代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会等設置会社（会社法第2条第1項第12号に規定する指名委員会等設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下同じ。）が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合
- b 一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

(ロ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合上記(7)又は(イ)と同視しうる資本関係または人的関係があると認められる場合

4 競争参加資格申請等の提出期間等

(1) 申請書

ア 入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書に(2)の書類の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出しなければならない。

イ 入札参加希望者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できないため、紙により入札に参加する場合（以下「紙参加」という。）は、制限付一般競争入札参加資格審査申請書に(2)のイからエの書類を添付して紙により提出しなければならない。

ウ (2)の該当書類について、電子入札システムによる提出が困難な場合（網走市電子入札運用基準第2章4-2に該当する場合をいう。）は、電子入札システムにより送付・持参提出通知書を提出の上、添付書類内訳書に添付して紙により提出しなければならない。

(2) 添付書類

ア 類似工事施工実績調書

イ 類似工事施工実績を証明する書面（工事实績証明書又はこれに代わる書面（契約書等の写し）。共同企業体での実績の場合は、共同企業体協定書及び共同企業体付属協定書の写し）

ウ 配置予定技術者調書

エ 特定関係調書（当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜持参により提出すること。）

オ 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）《写し》

カ 建設業許可通知書または建設業許可証明書《写し》

キ 建設業許可申請書（様式第一号 別紙二（2））《写し》

ク 契約締結予定日（令和7年5月10日から令和7年5月31日）において有効な経営事項審査結果（総合評定値通知書）の写し（有効期限切れ等により最新の審査基準日に係る経営事項審査を申請中の場合は、受理済みの経営事項審査申請書の写し）

ケ 工事経歴集計表

コ 工事経歴書（直前2年分、契約書《写し》添付）

サ 納税証明書（消費税及び地方消費税）《写し》

シ 納税証明書（網走市税）《写し》、または、網走市税に関する申立書《写し》

ス 印鑑証明書《写し》

セ 委任状（支店等に契約に関する権限等を委任する場合）《原本》

(3) 提出期間等

ア 電子入札システムによる提出期間令和7年4月4日（金）から令和7年4月15日（火）午後5時まで（日曜日及び休日を除く。）（電子入札システムが運用していない時間を除く。）

イ 紙による提出期間等

(7) 提出期間

令和7年4月4日（金）から令和7年4月15日（火）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで

(4) 提出場所

郵便番号093-8555

網走市南5条東1丁目10番地 網走市役所庁舎 3階

網走市建設港湾部都市整備課庶務係（電話番号 0152-67-5564）

(5) 提出方法

持参又は送付により提出すること。

（送付の場合は、上記（7）最終日午後5時必着）

(4) その他

- ア 資料の作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。
- イ 提出された資料は、返却しない。
- ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。
- エ 資料提出後の再提出は認めない

5 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5に規定する制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が4に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和7年4月21日（月）までに電子入札システムにより通知する。ただし、紙参加の場合は、書面により通知する。

6 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、令和7年4月23日（水）までに電子入札システム又は書面により説明を求めることができる。
- なお、書面は次の提出先に持参又は送付すること。

郵便番号093-8555

網走市南5条東1丁目10番地 網走市役所庁舎 3階

網走市建設港湾部都市整備課庶務係（電話番号 0152-67-5564）

- (2) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に電子入札システム又は書面により回答する。

7 契約条項を示す場所

網走市南5条東1丁目10番地 網走市役所庁舎 2階

網走市建設港湾部建築課建築係

8 入札書の提出方法等

- (1) 入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出しなければならない。

ただし、紙参加の場合は、紙により提出しなければならない。

なお、再度入札の場合においても同様とする。

- (2) 入札書の提出期間等

令和7年4月18日（金）午前9時から令和7年5月7日（水）午後3時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）ただし、紙参加の場合は、入札書及び工事費内訳書（以下「内訳書」という。）と併せて競争入札参加資格があることが確認された旨の制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを封書に入れ封印を施し、「網走市豆類ラック乾燥施設新設プラント工事入札書等」と朱書きの上、令和7年4月18日（金）から令和7年5月7日（水）（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までに次の提出先に持参又は送付により提出すること。（送付の場合は、令和7年5月7日（水）午後5時必着）

郵便番号093-8555

網走市南5条東1丁目10番地 網走市役所庁舎 3階

網走市建設港湾部都市整備課庶務係

- (3) 初度の入札書提出時に内訳書の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、紙参加者は、内訳書をあらかじめ作成の上、入札書提出時に持参又は送付により提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

(4) 開札場所

網走市南5条東1丁目10番地

網走市役所4階 403会議室

(5) 開札日時令和7年5月8日(木) 午前9時00分

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、規則第46条但し書の定めるところより入札保証金の納付を免除された者は、この限りではない。

(2) 契約保証金契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。なお、規則第5条但し書の定めるところより契約保証金の納付を免除された者は、この限りではない。

10 制限付一般競争入札参加資格審査申請書用紙の交付に関する事項

制限付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり交付する。

(1) 交付期間

令和7年4月4日(金)から令和7年4月15日(火)まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで。

交付場所

網走市南5条東1丁目10番地 網走市役所庁舎 2階

網走市建設港湾部建築課建築係

また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。インターネットによる交付を行うことができない書類については、交付場所で直接行うものとする。

網走市Webサイト<https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/soshiki/19/13867.html>

(2) 交付方法

直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

(3) 費用

無料とする。

11 送付による入札

認める。ただし、電子メール又はファクシミリによるものは受け付けていない。なお、送付による入札をした者は、開札日時に開札場所にいない限り、再度入札に参加することができない。

12 落札者の決定方法

規則第53条の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

13 落札者と契約締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより網走市が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 落札決定から契約の締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

14 契約書作成の要否
必要とする。

15 予定価格等

- (1) 予定価格 728,250,000円(税込)
- (2) 最低制限価格 設定していない。

16 図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧等

- (1) 設計図書等の閲覧は次のとおりとする。

ア 閲覧期間

令和7年4月4日(金)から令和7年5月7日(水)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)
の毎日午前9時から午後5時まで。

イ 公開場所

網走市南5条東1丁目10番地 網走市役所庁舎 2階

網走市建設港湾部建築課建築係

また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。インターネットによる交付を行うことができない書類については、交付場所で直接行うものとする。

網走市Webサイト

<https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/soshiki/19/13867.html>

- (2) 設計図書等に関する質問は、書面によるものとし、持参又は送付により提出すると。

ア 受付期間

令和7年4月4日(金)から令和7年5月7日(水)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)
の毎日午前9時から午後5時まで。

イ 受付場所

郵便番号093-8555

網走市南5条東1丁目10番地 網走市役所庁舎 2階

網走市建設港湾部建築課建築係 (電話番号 0152-67-5562)

- (3) 質問に対する回答は、書面によるものとする。

17 支払条件

- (1) 前金払
契約金額の4/10以内とする。
- (2) 部分払
部分払は工事期間中2回以内とする。

18 その他

- (1) 網走市議会の議決事件

ア この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、網走市議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、網走市議会の議決を得たときは本契約を締結する。

- イ 落札決定から本契約の締結までの間に落札者が指名停止を受けた場合、仮契約を締結せず、又は解除し、本契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、仮契約の解除及び本契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。
- (2) 開札の時（落札者の決定前まで）において、4に規定する資格を有しない者のした入札、網走市契約に関する規則第59条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (3) 入札手続きの取消し
落札者の決定後において、市長が入札の公正性が確保できないと認めるときは、入札手続き全体を取り消すことがある。
- (4) 入札書記載金額
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 入札参加者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できないため、紙による入札の参加しようとする者は、申請書等受付締切日（電子入札システムにより既に申請書等の提出を行った者が入札書の提出を紙により行うときは、入札書受付締切日）の午後3時までに、紙参加届出書（網走市電子入札運用基準紙様式3）を提出しなければならない。
なお、書面は、次の提出先に持参又は送付により提出すること。
郵便番号093-8555
網走市南5条東1丁目10番地 網走市役所庁舎 3階
網走市建設港湾部都市整備課庶務係
- (6) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
ア 名称 網走市建設港湾部建築課建築係（電話番号 0152-67-5562）
イ 所在地 網走市南5条東1丁目10番地
- (7) この入札は、取りやめること又は延期することがある。
- (8) 契約の相手方が、金融機関等による売掛債権の買取りを工事完成検査合格後に利用しようとする場合又は「地域建設業経営強化融資制度について」（平成20年10月17日付け国土交通省国総建第197号、国総建整第154号）による地域建設業経営強化融資保証制度を利用する場合において、契約の相手方が工事請負代金の支払請求権について、債権譲渡承諾依頼書を網走市に提出し、網走市が適当と認めたときは当該債権譲渡をすることができることとしているので、留意すること。なお、承諾依頼に当たっては、網走市が指定する様式により依頼すること。
- (9) この公告のほか、入札に参加する者は、別紙の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務入札並びに契約に関する心得書その他関係法令の規定を承知すること。
- (10) 公告の内容に関し不明な点は、網走市建設港湾部建築課建築係（電話番号 0152-67-5562）に照会すること。